（募集要領・別紙様式１）

令和　　年　　月　　日

ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務に係る

企画提案書募集に関する質問票

福井県産業労働部労働政策課　産業人材室　あて

　ＦＡＸ　０７７６－２０－０６４８

E-mail：rousei＠pref.fukui.lg.jp

提出期限　令和６年５月１０日（金）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 担当者の職・氏名 |  |
| TEL　 ／　 FAX |  |
| E-mail アドレス |  |
| 【質問内容】 | |

（募集要領・別紙様式２）

令和　　年　　月　　日

ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務企画提案参加申込書

福　井　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

このことについて、次のとおり関係書類を添付して応募します。

１　応募者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地  （県内事業所がある場合にはその所在地） | |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　FAX：  E-MAIL： |
| 設立年月日 | |  |
| 業　種 | |  |
| 主な事業内容 | |  |
| 従業員数 | | 人（うち正社員　　　　　人） |

２　添付書類

（１）福井県競争入札参加資格通知書の写し

（２）企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類（企業案内等・大きさは任意）

（３）商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写しもしくは個人事業の開廃業等届出書の控えの写し

（４）直近２期分の決算報告書（賃借対照表および損益計算書）の写し

（５）県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨の証明書

（６）応募資格誓約書（募集要領・別紙様式２－２）

（募集要領・別紙様式２－２）

令和　　年 　　月　　 日

ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務応募資格誓約書

福　井　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名称

代表者職・氏名

ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務企画提案の参加申込みに当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する

者でないこと。

２　福井県の物品の競争入札参加資格名簿に登載されている者（令和６年５月２０日（月）時点で、登載されている者を含む。）であること。

３　福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しない者であること。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

５　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者もしくは暴力団または暴力団員の統制

下にある者でないこと。

６　県税に滞納がないこと。

（参考様式）

令和　　年　　月　　日

ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務企画提案書

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名称

代表者職・氏名

※「ふくい雇用創出・定着支援事業委託業務仕様書」を参照して作成してください。

※　企画提案書の提出様式は任意とします。（この様式は参考です。）

　　　ワードやパワーポイントなど、適宜ご利用ください。ただし、この参考様式に掲げる項目については、必ず企画提案書に盛り込んでください。

第１章　提案内容

（１）支援企業の募集方法

　　　　　※事業ターゲットとなる企業に対し実施する広報の方法、手段等を具体的に記載してください。

　　（２）支援企業との支援内容の調整等

※企業への支援内容の提案、内容調整を行い、各企業の抱える課題の解決に効果的な支援を行うための体制等についてフロー図等を用いて記載してください。

　　（３）支援内容

　　　　　※支援内容の各メニューの実施方法等を具体的に記載してください。なおポイント制を採用する場合は、支援企業１社あたりのポイント数の上限および各メニューに必要となるポイント数を必ず記載してください。なおポイント制によらない場合は、各企業の支援内容に偏りが生じないよう留意した提案を具体的に記載してください。

　　　　　※企業への専門家等の派遣が必要となる支援メニューについては、各メニューの内容・性質に応じ、適切な専門家等を確保し、派遣できる体制を併せて記載してください。

（４）その他上記以外の支援内容等の提案

第２章　経費

経費内訳書

事業者名称

※上限額１４，９９１，９００円（税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　容 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

　　※項目については、必要な経費をご記入ください。

第３章　実施体制

　　（１）運営責任者氏名・経歴、体制図

　　（２）その他、企業の外国人材雇用・定着に関する業務の実績

　　　　　※企画提案者がこれまでに実施した企業に対する支援の実績等を具体的に記載してください。